



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

コード番号 8238

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・IR担当長 氏名 山崎 茂樹

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日 TEL (03) 3352 - 1111

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	354,551	19.5	13,349	85.7	13,921	71.0
16年 9月中間期	296,610	3.3	7,190	69.9	8,141	72.2
17年 3月期	628,996		19,192		21,907	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7,647	12.2	34.35		34.20	
16年 9月中間期	8,709	293.9	39.18		39.04	
17年 3月期	12,619		56.46		56.30	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 246百万円 16年 9月中間期 277百万円 17年 3月期 589百万円
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 222,660,923株 16年 9月中間期 222,258,224株 17年 3月期 222,295,732株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
17年 9月中間期	458,818		175,207		38.2		784.82	
16年 9月中間期	406,229		160,245		39.4		720.76	
17年 3月期	461,579		163,930		35.5		736.84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 223,245,617株 16年 9月中間期 222,327,761株 17年 3月期 222,386,034株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	10,067		3,450		4,952		24,268	
16年 9月中間期	5,388		6,704		17,261		18,213	
17年 3月期	28,549		8,295		37,914		22,225	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	740,000	17.6	27,000	40.7	28,000	27.8	16,000	26.8

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 67銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料10ページをご参照下さい。

企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社33社、持分法適用会社6社（平成17年9月30日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

（関係会社）

（株）静岡伊勢丹、（株）新潟伊勢丹、（株）小倉伊勢丹、（株）岩田屋、イセタンオブジャパンLtd.（香港特別行政区）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海華亭・伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、済南伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.（マレーシア）、（株）ジェイアール西日本伊勢丹、（株）浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司（台湾）

なお、タイにおいてイセタン（タイランド）Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエムクロバーCo.,Ltd.は、事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

[クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業及びファイナンス事業を営んでおります。

（関係会社）

（株）伊勢丹アイカード、（株）井筒屋ウィズカード、（株）エージーカード

[小売・専門店・レストラン業]

当事業においては、紳士服、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

（関係会社）

（株）バーニーズジャパン、（株）マミーナ、（株）クイーンズ伊勢丹、（株）伊勢丹ダイニング、ピーエーシーインベストメンツInc.（アメリカ）、ミンツ88Co.,Ltd.（イギリス）

[その他事業]

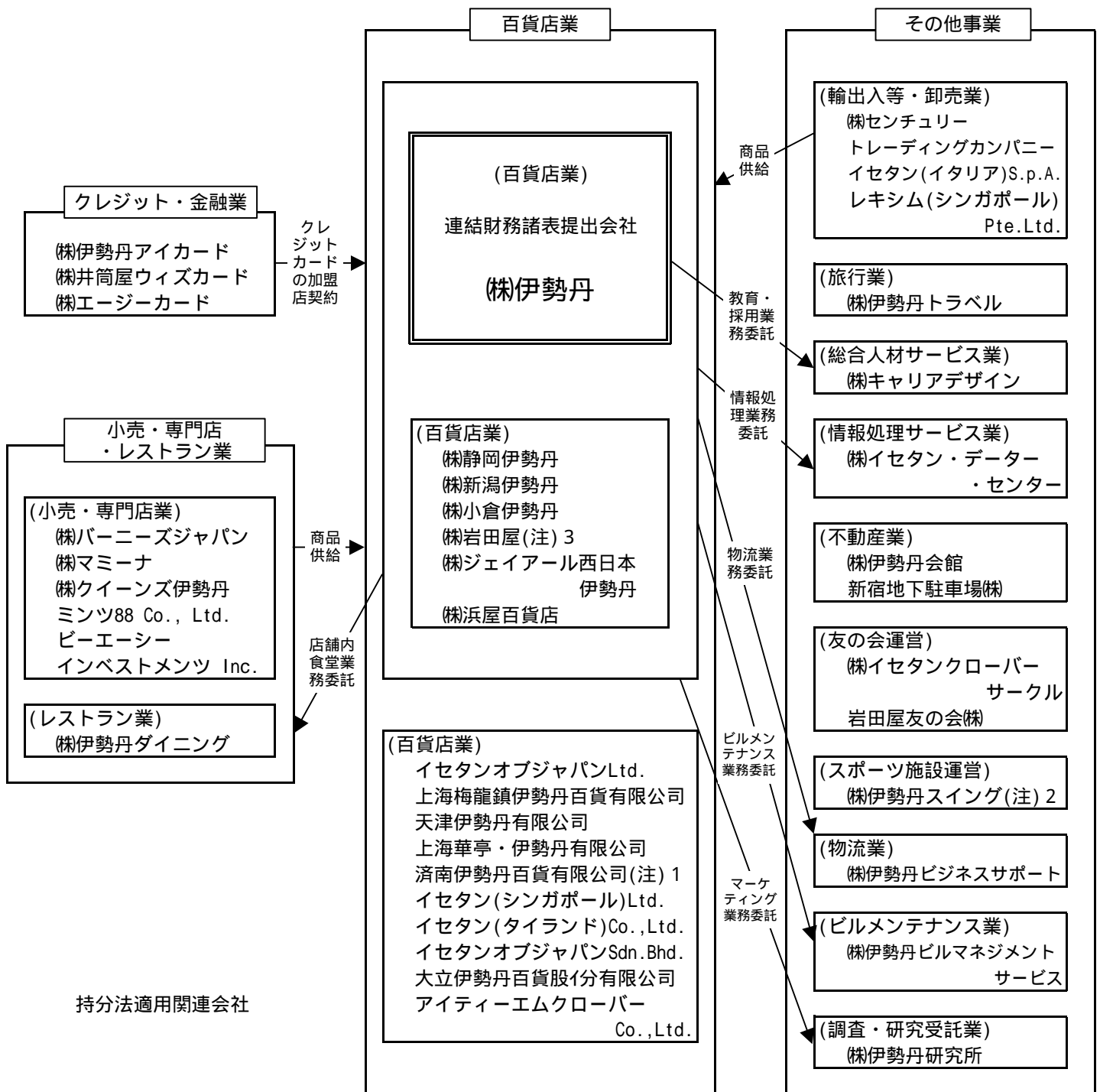
当事業においては、旅行業、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等を行なっております。

（関係会社）

（株）伊勢丹トラベル、（株）キャリアデザイン、（株）イセタン・データー・センター、（株）伊勢丹会館、（株）イセタンクロバーサークル、岩田屋友の会（株）、（株）伊勢丹スイング、（株）伊勢丹ビジネスサポート、（株）伊勢丹ビルマネジメントサービス、（株）センチュリートレーディングカンパニー、（株）伊勢丹研究所、イセタン（イタリア）S.p.A.、レキシム（シンガポール）Pte.Ltd.、新宿地下駐車場（株）

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



持分法適用関連会社

- (注) 1 済南伊勢丹百貨有限公司は、(株)伊勢丹等が出資を行い新たに設立し、支配権を獲得したことにより、連結子会社に含めております。
- 2 (株)伊勢丹スイングは、(株)スイングが名称を変更したものであります。
- 3 (株)岩田屋は、福岡証券取引所に株式を上場しております。

経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「お客さま第一」を起点として、「道義を守り、奉仕の心を持つ、企業経営。」を不変の根本精神に、事業の方向性として企業スローガン「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を掲げております。そして、グループの目指す姿を「伊勢丹は、人々と、ともに感じ、ともに考え、ともに喜び、明日の暮らしを創造する。」という企業ビジョンとして宣言しております。

この企業理念は創業以来の理念を、将来を見据えて 1994 年に再編集したものであります。

また 2000 年には、2010 年頃を想定した長期ビジョン「伊勢丹グループの目指す方向」を策定し、「常にあたらしいファッションを創造し、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」の実現を挙げております。この長期ビジョンでは、「最もファッション提案力に優れた百貨店の確立」と「収益力のある百貨店としての仕組みの確立」を基本的な考え方としております。

その第一歩が「構造革新 3 ヶ年計画」(2000 年度～2002 年度)であり、その成果と反省を踏まえ、次なるステップとして策定したものが、2003 年度から開始し、本年度が最終年度となる「価値創造 3 ヶ年計画」であります。その中で重点的に取り組んでいく基本方針は 顧客を起点とした社内体制・業務の流れの再構築 構造改革の深耕(組織の枠を超えた改革の実現) 百貨店事業の拡大戦略への取組みであります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきまして、これまで当社は安定配当を継続することを基本方針として参りましたが、本年度より、安定配当の上に業績連動配当を加えることを現在検討致しております。なお、具体的な仕組みにつきましては次期経営計画との整合性を図りながら、長期的観点に立った内部留保の確保と、単年度利益からの利益還元のパランスを図って参ります。詳細につきましては、次期経営計画のご説明時に合わせてお知らせ致します。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、2002 年 2 月 22 日開催の取締役会において、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げることを決議し、同年 7 月 1 日より実施しております。これにより、当社株式の流通の一層の活性化と株主数の増加が実現しております。今後も市場の要請等を勘案しながら、慎重に対処したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標

「価値創造 3 ヶ年計画」の最終年度(2005 年度)における当社グループの連結目標数値は、当初売上高 6,400 億円、営業利益 250 億円、ROA 5.7%で計画しておりましたが、(株)岩田屋の連結子会社化や(株)小倉伊勢丹の出店等を織りこんだ結果、計画値は売上高 7,350 億円、営業利益 250 億円、ROA 5.4%に変更致しました。なお、当社グループで指標としている ROA は営業利益 ÷ 総資産で算出しております。

(e) 中期的な会社の経営戦略

「価値創造3ヶ年計画」につきましては、長期的な視点で企業価値の創造を果たしてまいります。企業価値を創造するという事は、将来に亘るキャッシュ・フローの増大を可能にするビジネスモデルを確立することであり、そのために、顧客との関係を今まで以上に強くして収益をあげていくとともに、構造改革を更に推し進めて体質を強化してまいります。

併せて、企業価値を創造するためには、当社の最大の財産である「伊勢丹ブランド」の価値を一層高めていくことが重要であると考えております。

「価値創造3ヶ年計画」期間中は、本業である百貨店事業における収益力強化を実現し、業界のリーダー企業としての地位を確立していくとともに、(株)クイーンズ伊勢丹、(株)バーニーズジャパンを中心とした小売・専門店事業に経営資源を配分し、連結ベースでの利益拡大を実現してまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

百貨店市場は消費者の購買行動の変化や業態の多様化等の影響を受け、全体として縮小傾向にあります。当社が対応すべき最優先課題は、このような環境変化の中で百貨店事業において圧倒的な競争優位を確立することです。そのために、「価値創造3ヶ年計画」の中で以下の取組みを行ってまいります。

(1) 顧客を起点とした社内体制・業務の流れの再構築

現状、当社を始めとする百貨店各社が苦戦を強いられているのは、顧客の変化に十分に対応できず、要望を適えられていないことが最大の原因であると認識しております。これまでも当社は、企業理念の原点である顧客第一主義を掲げ、実践してまいりましたが、更に一歩進めて顧客を起点として、社内体制・業務の流れを見直し、顧客が望んでいることを把握し適えることに徹底的に取り組んでまいります。

具体的には、「顧客起点」の一環として2003年に実施した、大幅な組織改正を受け、お客さまのご要望をスピードをもって具現化していくための体制を構築し、お客さまの視点でサービスを提供してまいります。

また、「価値創造3ヶ年計画」で、商品計画を中心とした全ての業務を「顧客起点」に作り変えてまいります。更に、新顧客情報分析システム等を活用し、科学的かつ体系的に顧客情報の管理・分析を行い、品揃えや販売サービスに活かし、顧客満足の向上に繋げてまいります。

(2) 構造改革の深耕（組織の枠を超えた改革の実現）

「構造革新3ヶ年計画」で一定の成果のあった経費削減については、グループ全体で引続き取り組んでまいります。「価値創造3ヶ年計画」では、更にもう一段踏み込んで業務の流れそのもの見直しを進めると共に、これまでの前提を白紙に戻した人事制度改革にも取り組んでまいります。また、人件費高騰の最大の要因である退職給付制度の抜本的な改革については、2003年度の厚生年金基金解散や適格年金制度廃止に続き、退職一時金制度の見直しを行い、新制度を2005年4月よりスタートさせております。

(3) 百貨店事業の拡大戦略への取組み

業界内の競争が、地域毎の店舗間競争から企業間競争へと急速にシフトしてきております。そうした中、売れ筋商品の確保、差益率の向上、またコスト削減を始めとした内部充実を図る

ためには、現在の規模では必ずしも十分ではありません。そのため、現在取組んでおります、(株)阪急百貨店、A・D・O(全日本デパートメントストアーズ開発機構)加盟店との取組みのバリエーションをより太くし、実のあるものにしていくこと
再建計画が順調に終了した(株)岩田屋への更なる支援をすすめること
(株)井筒屋、(株)名鉄百貨店および(株)丸井今井との業務提携を成功させること
今後も提携してメリットが大きいと思われる企業があれば、前向きに検討していくこと
等の取組みを進めていくことが重要であると考えております。これらの取組みの目的は、ロット(規模)を纏めることで商品の発注精度や開発力の向上を図り、サプライチェーン全体に対して一定の影響力を保持することで、伊勢丹グループ、提携企業双方の顧客満足向上に繋がる品揃えを実現し、収益力を改善することであります。

また、グループの経営資源を当社で一元的に管理し、更に、経営判断と施策の遂行が迅速に行える体制とすることが必要と判断し、2005年4月1日に株式交換により(株)静岡伊勢丹を、2005年4月7日に株式の買受けにより(株)新潟伊勢丹をそれぞれ完全子会社といたしました。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、根本精神である「道義を守り、奉仕の心をもつ、企業経営。」を原点とし、企業スローガンである「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を、事業の方向性として位置づけております。これらを実現し、企業価値を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実によって、経営の「透明性」「公正性」「迅速性」を向上することが、経営上の重要な課題の一つと考えております。

このため、お客さま・株主・お取引先・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を整備・強化し、経営機構改革と併せて、コーポレート・ガバナンス改革を推進しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については、会長執行役員が主宰し、社外取締役を含む取締役によって構成され、会社の経営の意思決定を行う常設機関であり、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議しております。

取締役7名のうち社外取締役は2名で、取締役会は毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、取締役会の機能強化や権限委譲・責任の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

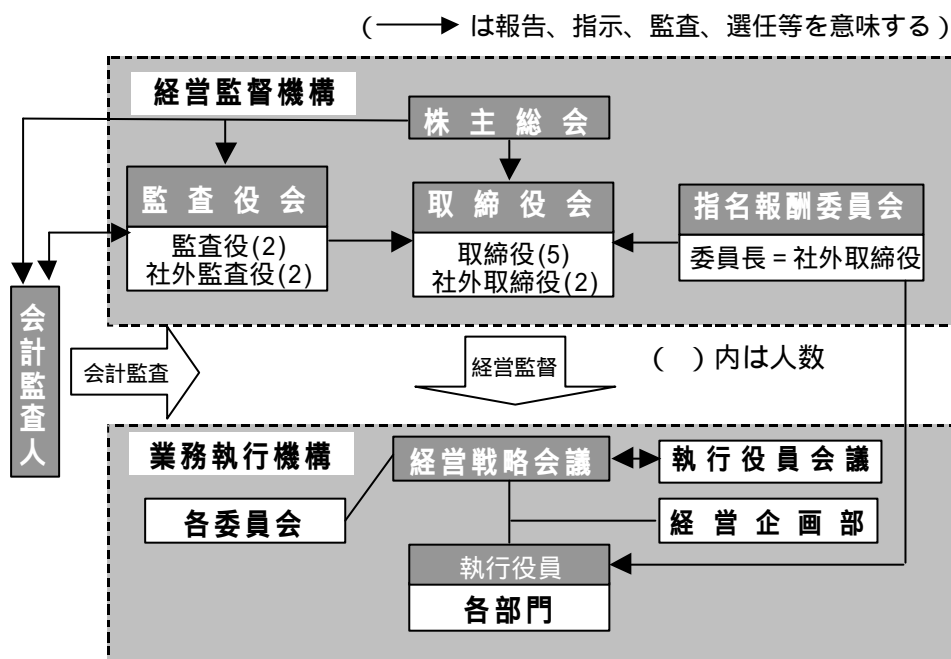
監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の業務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。監査役4名のうち、社外監査役は2名となっております。

この他に取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置し、透明性・公平性の高い審議を行っております。また業務執行上の意思決定最高機関として、社長執行役員が主宰し、上席執行役員を構成員とする経営戦略会議を設置し、毎週開催することで意思決定の

スピードアップを図っております。

経営戦略会議の諮問機関としては、経営に係わる重要事項に関し調査研究及び審議を行い、経営戦略会議に答申する機関として、各種委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会をはじめとして、企業理念の定着を図る活動を行う企業理念推進委員会、取引先との公正取引を推進する伊勢丹公正取引推進委員会、従業員の賞罰を審議する賞罰委員会、環境の保全に配慮した事業活動を推進する環境委員会等を設置し、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

会社の機関及び内部統制の関係図



内部統制システム、内部監査、監査役監査及びリスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制を、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識しております。また、目的はコンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化であります。

当社の内部統制システムとしては、継続的な内部監査の実施の他、経営監督機構として、株主総会により選任された取締役で構成する取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制をとっております。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役2名が就任し、独立した立場で客観的に経営執行を監督するとともに、幅広い視野の下、企業戦略の総合的な助言を行う役割を果たしております。

取締役の選任や報酬面では、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会が、取締役、執行役員の人事案、候補者案、報酬案や執行役員の育成計画、重要な子会社の社長候補案等の事項について、透明性・公平性の高い審議を行っております。

また、社外監査役2名を含む監査役が、取締役会その他重要な会議に出席して経営を監視するとともに、定期的に連結子会社を含む各部門に監査を行っております。

これらの機関が、業務執行機構である、経営戦略会議及び執行役員を含む業務執行部門の経営監督を実施しております。

業務執行機構では、経営戦略会議の設置と執行役員制度の導入により、意思決定のスピードアッ

プと責任の明確化を図っております。また、社内の指揮・報告系統を整備すると共に、内部牽制によるコントロールを実施しております。

コンプライアンス体制としては、当社の根本精神をふまえ、コンプライアンス指針を制定するとともに、実践のため社内体制の整備を行っております。

更に、経営判断上の参考とするため、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制を取っております。当社では、リスク管理において、リスクの予測と防止対策を重視しております。リスク管理体制としては、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、経営戦略会議の諮問機関であるリスクマネジメント委員会を設置し、定例開催しております。また、グループ全体でのリスクマネジメントの重要性増大に鑑み、企画立案及び推進を行うために、総務部にリスクマネジメント担当を設置しております。

会計監査の状況

当社と中央青山監査法人の間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川口 勉氏、永澤 宏一氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、川口氏が 4 年、永澤氏が 2 年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補 10 名、その他 2 名であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを行っております。

なお、現在の社外取締役は 2 名、社外監査役は 2 名であります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(h) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の遅れや輸出の伸びが鈍化したことなどから一時は足踏み状態となりました。しかしながら、企業部門の収益改善を背景に設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善が緩やかに進んだことで個人消費にも底固い動きが見られるなど、景気は総じて民需主導の安定的な成長軌道への復帰をうかがう動きとなりました。

小売業界におきましては、業種業態を超えた競争が加速する中、独自の店づくりや自社ブランドの開発等で顧客獲得に取り組む企業があるとともに、市場変化に合わせた新たな業態を模索する動きもありました。また、需要面におきましても、夏の軽装「クールビズ」運動や愛知万博等の押し上げ効果があり、一部に消費回復を実感できる場面もありました。しかしながら、消費全般の回復の足取りは依然として鈍く、天候不順等の影響もあり、業界全体としては減収傾向で推移いたしました。

この間、当社グループにおきましては、伊勢丹グループの持続的な発展を確かなものとするために「価値創造 3 ヶ年計画」を推進し、顧客を起点とした体制・仕組みの再構築、経費構造の抜本的改革、提携百貨店との関係強化による売れ筋商品の確保と差益率の向上等に取り組んでまいりました。具体的な取り組みといたしましては、今まで以上に顧客起点を徹底するために、店頭組織の改革をさらに推し進めるとともに、本社管理部門の一部を子会社に移管することなどで、業務効率の向上とグループ支援機能の強化を図りました。

売上高については、(株)岩田屋を前連結会計年度末に連結子会社化したことや、(株)パーニーズジャパンが、2004年10月に銀座店を開店したこと等により、354,551百万円(前中間連結会計期間比119.5%)となりました。

営業利益については、(株)岩田屋の連結子会社化等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加に加え売上総利益率も向上したことにより売上総利益が大きく増加し、13,349百万円(前中間連結会計期間比185.7%)となりました。

経常利益については、前期の不動産売却による受入家賃の減少等により、13,921百万円(前中間連結会計期間比171.0%)となりました。

中間純利益については、特別利益の減少や、少数株主利益の計上もあり、7,647百万円(前中間連結会計期間比87.8%)となりました。

セグメント別の業績

[百貨店業]

まず国内の百貨店業におきましては、2005年9月に新装オープン2周年を迎えた(株)伊勢丹本店メンズ館が、引き続き売上高が好調に推移しております。さらに(株)伊勢丹各支店におきましても、地域における店舗間競争がさらに激しさを増す中で、品揃えや業務オペレーション等を標準化した「ユニットショップ」が、支店の収益力向上に高い貢献を果たしております。また、(株)小倉伊勢丹につきましては、当中間連結会計期間も苦戦しましたが、品揃えや販売サービスの抜本的見直しに引き続き取り組むとともに、収益性の改善に向けて、経費面も含めた立て直し策をさらに強力に推し進めてまいります。

海外の百貨店業におきましては、特に著しい経済発展を背景にした中国において、売上高を大きく伸ばしておりますが、2005年9月24日には中国の山東省の省都済南に、中国で4店目となる済南伊勢丹を開店いたしました。済南伊勢丹につきましては、中国における新興富裕層をターゲッ

トに「あこがれ」を具現化する百貨店を目指してまいります。

また、東南アジアにおきましても、高い経済成長に支えられて、全体として引き続き増収基調で推移しております。以上のような結果により、百貨店業の売上高は 317,327 百万円（前中間連結会計期間比 121.1%）、営業利益は 10,416 百万円（前中間連結会計期間比 216.9%）となりました。

[クレジット・金融業]

クレジット・金融業におきましては、(株)伊勢丹アイカードが、ショッピング部門で(株)伊勢丹を始めとする加盟店各店の取扱高を、融資部門で自社 A T M の増強や銀行提携の拡大等による利便性向上策によりキャッシング取扱高を、それぞれ伸ばしました。なお、リース事業は、2005 年 3 月 1 日をもって事業を終了しました。

この結果、売上高は 6,507 百万円（前中間連結会計期間比 96.1%）、営業利益 2,426 百万円（前中間連結会計期間比 127.4%）となりました。

[小売・専門店・レストラン業]

小売・専門店・レストラン業におきましては、(株)パーニーズジャパンが、2004 年 10 月に、新宿、横浜に続く 3 店舗目を銀座に開店し、全国レベルのブランドイメージの確立に向けて、順調に推移しております。また、(株)クイーンズ伊勢丹につきましては、2004 年 12 月に杉並桃井店、更に 2005 年 11 月には白金高輪店を開店し、伊勢丹ファンの多い首都圏を中心に、質の高い商品を提供することで、地元のお客さまに支持されるよう努めてまいります。併せて、2005 年 9 月 14 日には自由ヶ丘店を閉店しましたが、今後不採算店舗に関しては慎重に見直しをかけてまいります。

この結果、売上高は 36,995 百万円（前中間連結会計期間比 109.7%）、営業利益 330 百万円（前中間連結会計期間は営業損失 180 百万円）となりました。

[その他事業]

百貨店業を補完・支援する事業におきましては、(株)伊勢丹ビジネスサポートおよび(株)伊勢丹ビルマネジメントサービスが、当社グループの物流・施設に関する外部委託業務の効率化に取り組むとともに、(株)キャリアデザインが、当社グループの人事関連業務の生産性向上に向け、採用・教育等に関する支援業務の集中化と標準化に取り組んでおります。この結果、売上高 16,522 百万円（前中間連結会計期間比 110.3%）、営業利益 38 百万円（前中間連結会計期間は営業損失 59 百万円）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、所得・雇用環境の持ち直しなど一部明るい材料も見られるものの、引き続き個人消費は弱含みで推移すると予想されます。小売業界におきましても市場規模が縮小する中で、業態・企業間の競争はますます激しさを増すと思われます。このような中で当社グループは、2005 年度下期を「価値創造 3 ヶ年計画」の仕上げの期として、顧客を起点とした社内体制・業務フローの再構築に取り組み、目標を達成することで、「伊勢丹ブランド」のさらなる価値向上を目指し、次期経営計画に繋げてまいります。

通期の見通しとしては、売上高 740,000 百万円（前連結会計年度比 117.6%）、営業利益 27,000 百万円（前連結会計年度比 140.7%）、経常利益 28,000 百万円（前連結会計年度比 127.8%）、当期純利益 16,000 百万円（前連結会計年度比 126.8%）を見込んでおります。

また、単体業績予想につきましても、売上高 435,000 百万円（前事業年度比 100.1%）、営業利益 18,000 百万円（前事業年度比 119.4%）、経常利益 20,000 百万円（前事業年度比 93.7%）、当期

純利益 12,500 百万円（前事業年度比 103.1%）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益の見通しにつきましては、百貨店業 21,300 百万円（前連結会計年度比 155.7%）、クレジット・金融業 4,200 百万円（前連結会計年度比 94.2%）、小売・専門店・レストラン業 900 百万円（前連結会計年度実績 151 百万円）、その他事業 200 百万円（前連結会計年度比 136.7%）を見込んでおります。

注)

この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(b) 財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ 2,760 百万円減少しました。これは、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が 7,192 百万円増加した一方で、季節要因により受取手形及び売掛金を中心に流動資産が 6,537 百万円、売却等により有形固定資産が 3,014 百万円減少したこと等によるものです。負債については、前連結会計年度末に比べて 14,849 百万円減少しました。これは、有利子負債が 4,152 百万円、季節要因により支払手形及び買掛金が 3,197 百万円、未払法人税等が 2,330 百万円減少したこと等によるものです。株主資本については、前連結会計年度に比べて 11,276 百万円増加しました。これは、中間純利益の発生等により利益剰余金が 6,022 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,036 百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2,042 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 24,268 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は 10,067 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 4,679 百万円増加（86.8%）しました。これは、当中間連結会計期間において法人税等の支払い額が増加したものの、前中間連結会計期間に比べて経常利益が 5,780 百万円増加したことや、短期債務の減少額が小さかったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は 3,450 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 10,154 百万円減少（前中間連結会計期間は 6,704 百万円の獲得）しました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入が前中間連結会計期間に比べ 10,831 百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は 4,952 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 12,308 百万円減少（71.3%）しました。これは、有利子負債の削減額が、前中間連結会計期間に比べて減少したこと等によるものです。

(2) 通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加するため、22,000 百万円と前連結会計年度を下回ると予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は 11,200 百万円を予想しており

ます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減に努め、有利子負債残高は100,000百万円を予想しております。

以上の結果、今期の現金及び現金同等物の期末残高は20,500百万円程度を予想しております。

(3)キャッシュ・フローのトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率	33.5%	36.7%	36.2%	35.5%	38.2%
時価ベースの 株主資本比率	64.0%	41.7%	83.1%	67.3%	88.0%
債務償還年数	4.6年	4.6年	11.7年	3.9年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	8.2	8.9	5.5	25.5	12.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(c) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において、当社グループが判断したものであります。また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスク等を網羅したのではなく、これらに限るものではありません。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及び小売・専門店・レストラン業の需要は、事業展開する国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスク

当社グループのセグメントのうち、百貨店業は東南アジア及び中国で店舗を営業しています。これらの売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける場合があります。

また、海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) 潜在的に不利な税制度
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする各国において、事業・投資の許可等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、独占禁止、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業や小売・専門店・レストラン業においては、店舗による事業展開を行っています。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害、消防法による規制等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震災害の被害を最小限に抑えることを目的として「地震災害対策基本計画」を策定し、大地震発生時の対応および事業継続に積極的に取り組んでおります。しかし、東京直下型の大地震が発生した場合、首都圏に店舗が集中している当社グループは従業員および建物等に甚大な被害を受ける恐れがあり、それにより当社グループの業績や財務状況に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業や小売・専門店・レストラン業において、消費者向け取引を行っています。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、百貨店業の外商部門やその他事業の卸売業を中心として、法人向けの取引を行っています。これらの事業は契約先1社当たりの販売額が高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等により費用が発生した場合や、契約先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) データ・センター運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しています。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり、完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではこれらのデータ・センター運用上のリスクを軽減するため、各種システムを現状よりも安全性の高いデータ・センター仕様の外部施設へ移転すること、および、関東以外の地区に小規模のバックアップセンターを新設し、本センター被災時に店頭営業に必要な最低限のオンラインを提供できるようにすることを計画しております。

(7) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業及び小売・専門店・レストラン業、クレジット・金融業、情報処理サービス業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しています。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っていますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		19,033		25,192		22,544	
2 受取手形及び売掛金	3	67,702		71,388		76,787	
3 有価証券		2,248		1,081		2,075	
4 たな卸資産		32,274		36,846		34,679	
5 繰延税金資産		4,308		4,519		5,409	
6 その他		13,045		12,109		16,087	
貸倒引当金		2,309		2,380		2,289	
流動資産合計		136,303	33.6	148,757	32.4	155,295	33.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	91,578		101,685		103,684	
(2) 土地		58,686		49,421		49,882	
(3) 建設仮勘定		527		677		423	
(4) その他	1	13,426		11,069		11,878	
有形固定資産合計		164,218	40.4	162,854	35.5	165,868	35.9
2 無形固定資産		8,482	2.1	7,637	1.7	7,839	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,878		48,935		39,597	
(2) 差入敷金保証金		43,256		71,556		71,912	
(3) 繰延税金資産		4,239		1,818		3,759	
(4) その他		13,210		19,012		18,882	
貸倒引当金		755		2,750		2,771	
投資その他の資産合計		95,829	23.6	138,572	30.2	131,380	28.5
固定資産合計		268,530	66.1	309,064	67.4	305,088	66.1
繰延資産		1,395	0.3	996	0.2	1,195	0.3
資産合計		406,229	100.0	458,818	100.0	461,579	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		48,307		57,615		60,813	
2 1年内償還予定社債		5,000		10,000		-	
3 短期借入金	3	33,451		41,252		37,047	
4 未払法人税等		3,249		5,103		7,433	
5 ポイントカード引当金		438		1,422		1,267	
6 その他		71,257		81,427		77,442	
流動負債合計		161,705	39.8	196,821	42.9	184,004	39.9
固定負債							
1 社債		45,000		35,000		45,000	
2 長期借入金		4,737		11,743		30,100	
3 繰延税金負債		252		1,220		251	
4 退職給付引当金		21,732		25,868		26,082	
5 役員退職慰労金引当金		471		522		520	
6 その他		4,044		2,272		2,339	
固定負債合計		76,237	18.8	76,627	16.7	104,294	22.6
負債合計		237,943	58.6	273,449	59.6	288,298	62.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,041	2.0	10,162	2.2	9,350	2.0
(資本の部)							
資本金		35,095	8.6	35,568	7.8	35,133	7.6
資本剰余金		41,676	10.2	42,150	9.2	41,713	9.0
利益剰余金		81,330	20.0	90,111	19.6	84,089	18.2
その他有価証券評価差額金		4,778	1.2	9,803	2.1	5,767	1.3
為替換算調整勘定		2,566	0.6	2,348	0.5	2,697	0.6
自己株式		68	0.0	79	0.0	75	0.0
資本合計		160,245	39.4	175,207	38.2	163,930	35.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		406,229	100.0	458,818	100.0	461,579	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		296,610	100.0	354,551	100.0	628,996	100.0
売上原価		209,765	70.7	249,953	70.5	446,253	70.9
売上総利益		86,845	29.3	104,597	29.5	182,742	29.1
販売費及び一般管理費	1	79,654	26.9	91,247	25.7	163,549	26.0
営業利益		7,190	2.4	13,349	3.8	19,192	3.1
営業外収益		3,781	1.3	3,303	0.9	8,160	1.3
1 受取利息及び配当金		440		573		760	
2 持分法による投資利益		277		246		589	
3 受入家賃		1,177		512		2,011	
4 固定資産受贈益		455		237		800	
5 その他		1,430		1,733		3,997	
営業外費用		2,830	1.0	2,731	0.8	5,446	0.9
1 支払利息		594		848		1,111	
2 固定資産除却損		760		541		1,644	
3 その他		1,475		1,341		2,690	
経常利益		8,141	2.7	13,921	3.9	21,907	3.5
特別利益		6,926	2.3	525	0.1	8,524	1.4
1 固定資産売却益	2	6,926		132		6,926	
2 投資有価証券売却益		-		46		1,597	
3 過年度損益修正益		-		347		-	
特別損失		460	0.1	150	0.0	7,959	1.3
1 固定資産売却損	3	-		150		7,250	
2 関係会社適格年金制度 終了損失		-		-		133	
3 構造改革費用		460		-		575	
税金等調整前中間(当期) 純利益		14,607	4.9	14,296	4.0	22,471	3.6
法人税、住民税及び事業税	4	2,947	1.0	4,447	1.2	8,216	1.3
法人税等調整額	4	3,038	1.0	1,146	0.3	1,701	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()		87	0.0	1,054	0.3	65	0.0
中間(当期)純利益		8,709	2.9	7,647	2.2	12,619	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		41,566	41,713	41,566
資本剰余金増加高		109	436	147
1 増資による新株式の発行		109	435	147
2 自己株式処分差益		-	1	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		41,676	42,150	41,713
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		73,733	84,089	73,733
利益剰余金増加高		8,709	7,647	12,619
1 中間(当期)純利益		8,709	7,647	12,619
利益剰余金減少高		1,112	1,624	2,263
1 配当金		1,110	1,556	2,222
2 役員賞与		1	68	1
(うち監査役賞与)		(-)	(-)	(-)
3 連結子会社減少に伴う減少額		-	-	39
利益剰余金 中間期末(期末)残高		81,330	90,111	84,089

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,607	14,296	22,471
減価償却費		5,257	5,620	10,683
連結調整勘定償却額		-	204	1,848
貸倒引当金の増減額		38	67	126
退職給付引当金の増減額		13	1,243	797
役員退職慰労金引当金の増減額		15	2	34
ポイントカード引当金の増減額		27	155	79
受取利息及び受取配当金		440	573	760
支払利息		594	848	1,111
為替差損益		24	13	109
持分法による投資損益		277	246	589
有形固定資産売却損益		6,926	18	324
有形固定資産除却損		760	541	1,644
投資有価証券売却損益		0	46	1,597
売上債権の増減額		7,083	5,442	2,758
たな卸資産の増減額		2,236	2,085	1,296
仕入債務の増減額		6,419	3,483	1,828
未払費用の増減額		2,260	2,206	-
その他		2,900	291	4,563
小計		6,905	17,208	31,352
利息及び配当金の受取額		439	462	759
利息の支払額		602	824	1,118
法人税等の支払額		1,354	6,778	2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,388	10,067	28,549
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		642	1,082	1,895
有価証券・投資有価証券の売却による収入		66	1,857	481
有形・無形固定資産の取得による支出		5,898	3,899	12,464
有形・無形固定資産の売却による収入		11,553	721	15,909
貸付による支出		4	213	9
貸付金回収による収入		15	37	50
その他の投資の増減額		1,615	870	6,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,704	3,450	8,295

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,968	137	4,409
長期借入れによる収入		-	19,417	2,000
長期借入金の返済による支出		3,287	33,429	8,456
社債の償還による支出		-	-	5,000
コマーシャルペーパーの純増減額		10,000	10,000	20,000
配当金の支払額		1,110	1,556	2,222
その他		106	754	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,261	4,952	37,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	377	83
現金及び現金同等物の増減額		5,198	2,042	1,153
現金及び現金同等物の期首残高		23,412	22,225	23,412
期末除外連結子会社の現金及び 現金同等物の期末残高		-	-	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,213	24,268	22,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は、[事業系統図]に記載しているため、省略しております。

なお、済南伊勢丹百貨有限公司は、(株)伊勢丹等が出資を行い新たに設立し、支配権を獲得したことにより、連結子会社に含めております。

(株)スイングは、(株)伊勢丹スイングに名称を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)伊勢丹ソレイユ、岩田屋ホームサービス(株)、(株)エージークラブ、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司、アイティーエムクローバーCo.,Ltd.、(株)エージーカー、新宿地下駐車場(株)

(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(株)伊勢丹ソレイユ他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、済南伊勢丹百貨有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.、ミンツ88Co.,Ltd.、イセタン(イタリア)S.p.A.及びレキシム(シンガポール)Pte.Ltd.の中間決算日は6月末日、(株)岩田屋、岩田屋友の会(株)、(株)バーニーズジャパン及び(株)井筒屋ウィズカードの中間決算日は8月末日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

その他

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

投資その他の資産「その他」(投資不動産)

建物

定額法

その他

定率法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費
開業費

商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年)で均等償却
商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年)で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~8年)による定額法により発生時から費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。

役員退職慰労金引当金

取締役、監査役及び執行役員等の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ポイントカード引当金

連結子会社(株)岩田屋、(株)バーニーズジャパン及び(株)クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引

ヘッジ対象

外貨建営業債務、借入金及び社債の支払金利

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(計上区分の変更)

従来、営業外収益に計上しておりました業務提携や業務支援等に伴う収入が、百貨店事業の拡大戦略への取組みに伴い拡大してきたことから、これらの実態を営業活動として適正に表示するため、当中間連結会計期間より売上高として計上することに変更しました。またこれらに対応する費用についても従来営業外費用として計上しておりましたが、費用収益の対応を適正に行うため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することとしました。

これらの変更により、損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 137,369 百万円
- 2 偶発債務
従業員住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。
1,755 百万円

3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

連結子会社(株)伊勢丹アイカード及び(株)井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

キャッシング及びカードローン	
与信限度額の総額	140,615 百万円
実行残高	12,469
差引額	128,146 百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	25,000 百万円
借入実行残高	2,000
差引額	23,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 26,404 百万円
地代家賃 11,829
- 2 親会社が社有土地及び建物等を、売却したものであります。
- 3 親会社及び連結子会社が社有土地及び建物等を、売却したものであります。
- 4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日)	
現金及び預金勘定	25,192 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	923
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,268 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,000	31,003	8,002
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,000	31,003	8,002

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	381
非上場債券	2,212
合計	2,593

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	24,586	41,130	16,543
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,586	41,130	16,543

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,154
非上場債券	2,098
合計	3,253

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	23,590	33,324	9,733
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,590	33,324	9,733

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,037
非上場債券	2,033
合計	3,070

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門店 ・レストラン業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	261,768	3,837	28,274	2,730	296,610	-	296,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284	2,932	5,439	12,254	20,910	(20,910)	-
計	262,053	6,770	33,713	14,985	317,521	(20,910)	296,610
営業費用	257,251	4,865	33,893	15,044	311,055	(21,635)	289,420
営業利益又は営業損失()	4,801	1,904	180	59	6,465	724	7,190

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門店 ・レストラン業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	317,252	3,972	30,657	2,669	354,551	-	354,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	2,534	6,338	13,853	22,801	(22,801)	-
計	317,327	6,507	36,995	16,522	377,352	(22,801)	354,551
営業費用	306,910	4,080	36,665	16,483	364,140	(22,939)	341,201
営業利益	10,416	2,426	330	38	13,212	137	13,349

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門店 ・レストラン業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	556,094	7,864	59,650	5,386	628,996	-	628,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	6,148	10,748	24,756	41,879	(41,879)	-
計	556,319	14,013	70,399	30,143	670,875	(41,879)	628,996
営業費用	542,637	9,555	70,550	29,996	652,739	(42,935)	609,803
営業利益又は営業損失()	13,682	4,458	151	146	18,136	1,056	19,192

(注) 1 事業の区分は、事業領域別区分によっております。

2 「その他事業」は、旅行業、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等であり

ります。

3 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より計上区分の変更をしております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、百貨店業について、当連結会計年度の営業費用は761百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	274,827	21,783	296,610	-	296,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	37	44	(44)	-
計	274,834	21,821	296,655	(44)	296,610
営業費用	268,379	21,274	289,654	(233)	289,420
営業利益	6,454	546	7,001	189	7,190

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	329,767	24,783	354,551	-	354,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	75	269	(269)	-
計	329,962	24,858	354,820	(269)	354,551
営業費用	317,950	23,523	341,474	(272)	341,201
営業利益	12,011	1,334	13,346	3	13,349

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	584,288	44,707	628,996	-	628,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	113	132	(132)	-
計	584,306	44,821	629,128	(132)	628,996
営業費用	566,975	43,425	610,400	(597)	609,803
営業利益	17,330	1,396	18,727	465	19,192

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア

(3) 中国

(4) 欧州.....オーストリア、イギリス、イタリア、スペイン

3 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より計上区分の変更をしております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は761百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)においては、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループにおける主要な事業である百貨店業についての状況は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
会社別	(株)伊勢丹 2	204,036	77.9	206,226	65.0	434,405	78.2
	(株)静岡伊勢丹	10,302	3.9	10,515	3.3	22,162	4.0
	(株)新潟伊勢丹	17,909	6.8	18,276	5.8	38,813	7.0
	(株)小倉伊勢丹	8,053	3.1	7,437	2.3	16,307	2.9
	(株)岩田屋 3	-	-	50,471	15.9	-	-
	イセタン(シンガポール)Ltd.	7,489	2.9	8,886	2.8	15,891	2.9
	イセタン(タイランド)Co.,Ltd.	1,995	0.8	2,107	0.7	4,291	0.8
	イセタン オブ ジャパン Sdn.Bhd.(マレーシア)	5,152	2.0	5,778	1.8	10,681	1.9
	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	3,406	1.3	3,836	1.2	6,575	1.2
	天津伊勢丹有限公司	2,396	0.9	2,835	0.9	4,657	0.8
	上海華亭・伊勢丹有限公司	1,316	0.5	1,231	0.4	2,481	0.4
	イセタン オブ ジャパン Ltd.(香港)	92	0.0	75	0.0	191	0.0
	消去	382	0.1	425	0.1	364	0.1
	合計	261,768	100.0	317,252	100.0	556,094	100.0
商品別	衣料品	126,691	48.4	154,081	48.6	271,510	48.8
	身廻品	25,472	9.7	34,506	10.9	55,383	10.0
	雑貨	35,646	13.6	43,210	13.6	74,213	13.3
	家庭用品	9,693	3.7	12,449	3.9	20,351	3.7
	食料品	51,131	19.5	57,130	18.0	107,756	19.4
	その他	13,515	5.2	16,299	5.1	27,243	4.9
	消去	382	0.1	425	0.1	364	0.1
合計	261,768	100.0	317,252	100.0	556,094	100.0	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)伊勢丹の売上高には業務提携や業務支援等に伴う収入が含まれております。

3 (株)岩田屋は前期末より持分法適用関連会社から連結子会社となっております。